



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL https://www.goldwin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 白井 準三 TEL 03-3481-7203
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	90,479	△7.6	14,838	△15.1	15,984	△2.4	10,734	△0.3
2020年3月期	97,899	15.3	17,480	47.4	16,375	26.1	10,770	16.5

（注）包括利益 2021年3月期 11,469百万円（20.1%） 2020年3月期 9,553百万円（13.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	236.64	—	21.6	18.4	16.4
2020年3月期	237.89	—	25.0	20.5	17.9

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 1,238百万円 2020年3月期 △1,100百万円

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	91,376	52,916	57.8	1,164.16
2020年3月期	82,285	46,852	56.8	1,032.36

（参考）自己資本 2021年3月期 52,802百万円 2020年3月期 46,757百万円

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,401	△3,261	△162	20,287
2020年3月期	13,650	△3,449	△6,157	16,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	—	2,815	25.2	6.0
2021年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00	3,288	29.6	6.4
2022年3月期（予想）	—	20.00	—	50.00	70.00	—	30.8	—

（注）1. 2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2020年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。2020年3月期の第2四半期末配当金を仮に当該株式分割後に換算しますと15円、年間配当金合計は60円となります。

2. 2021年3月期の期末配当金55円には、創業70周年記念配当10円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,300	30.9	2,750	122.4	2,730	95.6	1,830	193.3	40.34
通期	100,000	10.5	14,000	△5.7	15,200	△4.9	10,300	△4.0	227.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	47,448,172株	2020年3月期	47,648,172株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,091,698株	2020年3月期	2,356,156株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	45,360,759株	2020年3月期	45,273,820株

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
また、2020年9月30日付で自己株式200,000株の消却を実施しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	79,583	△4.1	12,587	△9.2	14,589	△6.9	10,259	39.2
2020年3月期	82,988	13.9	13,855	40.2	15,663	38.1	7,370	△6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	226.17	—
2020年3月期	162.80	—

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	70,388	34,896	49.6	769.37
2020年3月期	61,120	29,446	48.2	650.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,896百万円 2020年3月期 29,446百万円

※2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,200	32.4	2,180	232.9	3,350	66.5	2,350	4.9	51.81
通期	88,400	11.1	11,900	△5.5	13,600	△6.8	9,300	△9.4	205.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言下には経済活動が大きく制限されるなか、景況感や企業収益の悪化、インバウンド需要の急減や個人消費の減退など厳しい状況で推移しました。また現状においても、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社におきましては、第1四半期中の約2カ月間、緊急事態宣言の発出により直営店のほぼ全店において一時休業の影響を受けましたが、この間、卸先である大手スポーツ量販店では、キャンプ関連商品に特化した大型店舗を新規出店、売場増床の動き等が見られました。またリモートワークの普及により、在宅時におけるライフスタイルウエアを求める動きが認められる等、新しい需要の開拓が進んだものの、一時休業の影響から売上高は前期比7.6%減収となりました。

営業利益については、EC売上の構成比が高まったことで通期の粗利益率は53.1%と前年並みを維持し、また広告宣伝費の経費執行の精査を重ねるとともに、発注流動管理の徹底により販売ロス削減を進めたものの、前期比15.1%減益となり、直営店舗の一時休業に伴う減収分をカバーするまでには至りませんでした。

経常利益については、前述の通り、減収の影響を受けつつも、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績も増益に貢献したことから、前期比2.4%減益と減益率は営業利益よりも小幅にとどまりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、法人所得税の減少により、前述の営業利益、経常利益と比較して、前期比0.3%減益と減益率は小幅にとどまりました。

当連結会計年度の業績は、期初見通しの段階では、前期比大幅減収減益を予想しておりましたが、コロナ禍において、直営店に加え、卸先、EC売上等のバランスのとれた販売チャネルを構築したことで業績回復は当初の見通しから大きく早まり、第1四半期と第3四半期の2回の業績修正を行った結果、売上高90,479百万円(前期比7.6%減)、営業利益14,838百万円(前期比15.1%減)、経常利益15,984百万円(前期比2.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,734百万円(前期比0.3%減)となりました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は91,376百万円となり、前連結会計年度末より9,091百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加3,886百万円、土地の増加2,150百万円、投資有価証券の増加867百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は38,459百万円となり、前連結会計年度末より3,026百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務の減少2,652百万円があったものの、借入金の増加5,720百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は52,916百万円となり、前連結会計年度末より6,064百万円増加いたしました。主な要因は、資本剰余金の減少1,175百万円があったものの、利益剰余金の増加6,447百万円、その他有価証券評価差額の増加551百万円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は20,287百万円となり、前連結会計年度末より3,895百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは7,401百万円(前連結会計年度比6,248百万円の収入減)となりました。主な要因は、法人税及び住民税の支払4,117百万円、仕入債務の減少3,749百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益15,557百万円の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,261百万円(前連結会計年度比187百万円の支出減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3,195百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは162百万円(前連結会計年度比5,994百万円の支出減)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額3,600百万円、長期借入れによる収入4,600百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,479百万円、配当金の支払2,818百万円および自己株式取得による支出2,602百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	52.6	49.6	51.0	56.8	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	110.7	205.5	470.3	331.4	351.4
債務償還年数(年)	1.7	1.1	0.5	0.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.1	72.5	105.4	148.8	57.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）および社債（1年以内返済分を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、5年先の将来を見据えた中期経営計画を策定し、同計画最終年度の2026年3月期の売上高125,000百万円、営業利益21,000百万円として目標を設定しました。

中期経営計画では、事業と環境における2つのサステナビリティの両立を目指すべく、その実現に向けて、新製品の研究開発に加えて、基幹システムや物流システムのインフラ整備への投資を行うとともに、環境負荷低減への取り組みも同時に行っていく方針となります。そのため、中期経営計画1年目となる2022年3月期の業績予想につきましては、売上高は前期比10.5%増収となる100,000百万円を見込むものの、成長投資に伴う経費増により、営業利益は前期比5.7%減益となる14,000百万円、経常利益は前期比4.9%減益となる15,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.0%減益となる10,300百万円を予定しております。

また、2022年3月期の配当におきましては、2021年3月期の年間配当額を維持し、1株当たり70.00円（中間配当20.00円、期末配当50.00円）としております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大がさらに深刻化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

基本方針「成長分野への投資とレジリエンスを両立すべく、盤石な財務基盤の構築を図る」に基づき、重点課題として以下の施策を遂行すべくグループ全社を挙げて取り組んでまいります。

重点課題

- ① 成功モデルの波及：THE NORTH FACEの成長余地の探求と成功モデルを波及させる
- ② 販売チャネルの多様化：VUCAの時代に対応した実需型ビジネスモデルの磨き上げを図る
- ③ 環境配慮素材への移行：全ブランドで環境配慮素材への積極転換を進め、製品開発を強化する
- ④ 高ROE経営の推進：盤石な内部留保を構築しつつ、成長領域への投資の両立を図る

数値目標（連結）

	2022年3月期	2026年3月期
売上高	100,000百万円	125,000百万円
営業利益	14,000百万円	21,000百万円
経常利益	15,200百万円	22,500百万円
有利子負債比率	—	0.3倍以下
配当性向	—	30.0%以上
ROE	—	18.0%以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,649	21,536
受取手形及び売掛金	8,663	9,281
電子記録債権	3,188	3,175
商品及び製品	14,173	14,435
仕掛品	54	199
原材料及び貯蔵品	544	518
その他	954	2,032
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	45,217	51,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,803	1,681
機械装置及び運搬具(純額)	118	101
土地	2,541	4,691
リース資産(純額)	1,144	1,231
その他(純額)	560	527
有形固定資産合計	6,168	8,233
無形固定資産		
ソフトウェア	751	731
商標権	2,085	1,792
ソフトウェア仮勘定	158	318
その他	155	70
無形固定資産合計	3,150	2,912
投資その他の資産		
投資有価証券	20,740	21,608
長期貸付金	45	46
退職給付に係る資産	1,009	1,267
差入保証金	2,478	2,696
破産更生債権等	147	148
繰延税金資産	1,589	1,449
その他	2,002	2,110
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	27,748	29,061
固定資産合計	37,067	40,207
資産合計	82,285	91,376

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641	3,544
電子記録債務	12,784	10,131
短期借入金	—	3,600
1年内返済予定の長期借入金	1,916	2,520
リース債務	530	566
未払金	2,464	1,998
未払法人税等	3,199	3,910
未払消費税等	1,343	1,645
未払費用	1,961	1,932
賞与引当金	1,647	1,668
返品調整引当金	34	51
その他	441	715
流動負債合計	30,964	32,285
固定負債		
長期借入金	2,109	3,626
リース債務	1,106	1,122
退職給付に係る負債	204	232
資産除去債務	55	56
株式給付引当金	664	807
その他	328	329
固定負債合計	4,467	6,173
負債合計	35,432	38,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,439	264
利益剰余金	44,157	50,604
自己株式	△4,233	△4,138
株主資本合計	48,443	53,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60	490
繰延ヘッジ損益	67	27
為替換算調整勘定	△577	△457
退職給付に係る調整累計額	△1,114	△1,068
その他の包括利益累計額合計	△1,686	△1,007
非支配株主持分	95	114
純資産合計	46,852	52,916
負債純資産合計	82,285	91,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	97,899	90,479
売上原価	45,490	42,470
売上総利益	52,408	48,008
返品調整引当金戻入額	74	—
返品調整引当金繰入額	—	17
差引売上総利益	52,483	47,991
販売費及び一般管理費	35,003	33,152
営業利益	17,480	14,838
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	61	55
持分法による投資利益	—	1,238
その他	86	90
営業外収益合計	170	1,407
営業外費用		
支払利息	93	129
手形売却損	26	22
持分法による投資損失	1,100	—
その他	56	109
営業外費用合計	1,275	261
経常利益	16,375	15,984
特別利益		
固定資産売却益	52	0
投資有価証券売却益	—	33
その他	2	15
特別利益合計	55	49
特別損失		
固定資産処分損	58	0
減損損失	236	147
店舗閉鎖損失	0	26
投資有価証券評価損	38	278
特別退職金	22	13
その他	3	9
特別損失合計	359	476
税金等調整前当期純利益	16,070	15,557
法人税、住民税及び事業税	5,229	4,822
法人税等調整額	15	△56
法人税等合計	5,245	4,766
当期純利益	10,825	10,791
非支配株主に帰属する当期純利益	55	56
親会社株主に帰属する当期純利益	10,770	10,734

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,825	10,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	551
繰延ヘッジ損益	10	10
為替換算調整勘定	△30	△3
退職給付に係る調整額	27	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△948	74
その他の包括利益合計	△1,272	678
包括利益	9,553	11,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,498	11,412
非支配株主に係る包括利益	55	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	1,439	35,709	△4,273	39,956
当期変動額					
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				44	44
自己株式の消却					—
剰余金の配当			△2,322		△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益			10,770		10,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,447	39	8,487
当期末残高	7,079	1,439	44,157	△4,233	48,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270	56	402	△1,144	△414	67	39,609
当期変動額							
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							44
自己株式の消却							—
剰余金の配当							△2,322
親会社株主に帰属する当期純利益							10,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331	10	△980	29	△1,272	27	△1,244
当期変動額合計	△331	10	△980	29	△1,272	27	7,242
当期末残高	△60	67	△577	△1,114	△1,686	95	46,852

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	1,439	44,157	△4,233	48,443
当期変動額					
自己株式の取得				△2,602	△2,602
自己株式の処分		△294	△1,467	1,815	53
自己株式の消却		△881		881	—
剰余金の配当			△2,818		△2,818
親会社株主に帰属する当期純利益			10,734		10,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,175	6,447	94	5,366
当期末残高	7,079	264	50,604	△4,138	53,810

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60	67	△577	△1,114	△1,686	95	46,852
当期変動額							
自己株式の取得							△2,602
自己株式の処分							53
自己株式の消却							—
剰余金の配当							△2,818
親会社株主に帰属する当期純利益							10,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	551	△39	120	46	678	19	697
当期変動額合計	551	△39	120	46	678	19	6,064
当期末残高	490	27	△457	△1,068	△1,007	114	52,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,070	15,557
減価償却費	1,722	1,669
持分法による投資損益(△は益)	1,100	△1,238
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△127	△427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55	28
減損損失	236	147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△454	21
受取利息及び受取配当金	△83	△78
支払利息	93	129
固定資産処分損益(△は益)	5	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,421	△604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,485	△368
仕入債務の増減額(△は減少)	△86	△3,749
未払金の増減額(△は減少)	90	△465
未払消費税等の増減額(△は減少)	366	301
前払費用の増減額(△は増加)	48	△264
その他	262	179
小計	18,119	10,838
利息及び配当金の受取額	610	810
利息の支払額	△91	△129
法人税等の支払額	△4,988	△4,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,650	7,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	△249
定期預金の払戻による収入	332	342
固定資産の取得による支出	△2,972	△3,195
固定資産の売却による収入	54	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	1	88
差入保証金の差入による支出	△384	△164
差入保証金の回収による収入	66	14
その他	△203	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,449	△3,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△328	3,600
長期借入れによる収入	50	4,600
長期借入金の返済による支出	△2,531	△2,479
リース債務の返済による支出	△1,037	△478
自己株式の取得による支出	△4	△2,602
配当金の支払額	△2,322	△2,818
その他	17	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,157	△162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,035	3,895
現金及び現金同等物の期首残高	12,356	16,391
現金及び現金同等物の期末残高	16,391	20,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)および当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)および当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)および当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)および当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)および当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,032.36円	1,164.16円
1株当たり当期純利益	237.89円	236.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。
 3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,852	52,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	95 (95)	114 (114)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,757	52,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,292	45,356

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,770	10,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,770	10,734
期中平均株式数(千株)	45,273	45,360

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,648,931株、当連結会計年度1,598,746株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,630,400株、当連結会計年度1,578,300株であります。

当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2021年6月24日付予定)

・新任取締役候補

取締役 好本 一郎(現 一般社団法人東大ウォリアーズクラブ名誉理事)

・退任予定取締役

取締役 二川 清人

取締役 浅見 保夫

(注) 新任取締役候補 好本一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。